

(別添1)

No.	22
策定年月	令和2年4月
見直し年月	令和6年6月

水田農業高収益化推進計画

岐阜県

1. 水田において高収益作物・子実用とうもろこしの導入を図る目的

岐阜県における田本地面積は、耕地面積の71.1%を占める38,700ha(R5)であり、その半分が中山間地域となっている。このような状況下で主食用米の作付面積は19,700ha(R5)と水田面積の約51%にあたるが、主食用米の作付面積が減少し、麦、大豆、飼料用米、加工用米などへの転換が進んでいる。

また、岐阜県では、国の産地交付金を活用して、主食用米から加工・業務用野菜への作付転換の推進などを着実に進めるとともに、それらの生産性が向上する栽培技術の確立・普及を図ることで、水田フル活用による稲作経営体の経営安定につなげている。更に、中山間地域では冷涼な気候や昼夜の寒暖差を活かし、野菜や地域特産作物を生産している。

こうした中、岐阜県の稲作経営体の更なる経営安定のため、高収益が期待できる園芸品目の導入によって、経営複合化の推進が必要である一方、支援体制の強化や機械化による安定生産・安定供給が課題となっている。また、農地集積が進めづらい中山間地域においては、地域の特色ある特産野菜、伝統野菜等の産地化に向けた取組など需要者との結びつきによる生産を推進するとともに、直売施設等への出荷を目的とした所得向上につながる取組を支援する必要がある。

さらに、輸入飼料の価格が高騰する中、地域で生産が可能な飼料として、水田に子実用とうもろこしを導入することで、飼料の安定的な生産と水田の活用を図る。

2. 目標

(1) 推進方針

当面は県内で加工・業務用野菜や地域の特色を活かした産地づくりを目的とした9品目を推進品目として位置付け、排水対策などの生産性向上等を図り、県内で10産地を創出することとする。また、市町村等の段階で水田農業高収益化推進プロジェクトチームの設置等を推進し、更なる産地の創出を図ることを目指す。

(2) 推進品目

品目名	用途	露地 ／ 施設	選定理由	目標							
				作付面積の拡大		収量の向上		販売額の向上		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
キャベツ	加工・業務用	露地	・水田フル活用を図るため、年々増加する加工・業務用野菜を県全体に普及する振興作物、地域の特色を活かして推進する品目を、地域別推進品目として位置づけて推進する必要がある。 ・県水田フル活用ビジョンに位置付けて、取組を支援している。 ・土地利用型経営体の所得向上を図ることができ、また契約栽培による需要の増大を見込むことができる。 ・契約栽培が中心であり、産地規模上、他の競合産地への影響は小さいと見込まれることから、需給バランスに影響が生じる可能性は低い。	6.6 ha (令和元年)	7.2 ha (令和6年)	1,113 kg/10a (令和元年)	1,224 kg/10a (令和6年)	3,533,088 円 (令和元年)	4,230,144 円 (令和6年)		
キャベツ	生食用 /加工・業務用	露地	・水田フル活用を図るため、それぞれの地域の特色を活かして推進する品目を、地域別推進品目として位置づけて推進する必要がある。 ・土地利用型経営体の所得向上を図ることができ、また契約栽培による需要の増大を見込むことができる。 ・契約栽培が中心であり、産地規模上、他の競合産地への影響は小さいと見込まれることから、需給バランスに影響が生じる可能性は低い。	20.9 ha (平成30年)	68.4 ha (令和6年)	1,268.8 kg/10a (平成30年)	3,000.0 kg/10a (令和6年)	13,789,245 円 (平成30年)	102,600,000 円 (令和6年)		
馬鈴薯	加工用	露地	・水田フル活用を図るため、年々増加する加工・業務用野菜を県全体に普及する振興作物として位置づけて推進する必要がある。 ・県水田フル活用ビジョンに位置付けて、取組を支援している。 ・土地利用型経営体の所得向上を図ることができ、また契約栽培による需要の増大を見込むことができる。 ・契約栽培が中心であり、産地規模上、他の競合産地への影響は小さいと見込まれることから、需給バランスに影響が生じる可能性は低い。	20.6 ha (平成30年)	48.6 ha (令和6年)	1,618 kg/10a (平成30年)	1,700.0 kg/10a (令和6年)	15,885,041 円 (平成30年)	38,831,400 円 (令和6年)		
タマネギ	加工・業務用	露地	・水田フル活用を図るため、年々増加する加工・業務用野菜を県全体に普及する振興作物として位置づけて推進する必要がある。 ・県水田フル活用ビジョンに位置付けて、取組を支援している。 ・土地利用型経営体の所得向上を図ることができ、また契約栽培による需要の増大を見込むことができる。 ・契約栽培が中心であり、産地規模上、他の競合産地への影響は小さいと見込まれることから、需給バランスに影響が生じる可能性は低い。	0.78 ha (令和元年)	1.1 ha (令和6年)	2,810 kg/10a (令和元年)	3,091 kg/10a (令和6年)	1,116,897 円 (令和元年)	1,734,051 円 (令和6年)		

ぶどう	生食用	露地	・水田フル活用を図るため、それぞれの地域の特色を活かして推進する品目を、地域別推進品目として位置づけて推進する必要がある。 ・地域特産品として、新たにいちごやさつまいもなどの品目と組み合わせた観光農園や地域直売所での販売を行うこととしており、需給バランスに影響は生じない。	0 ha (令和元年)	1.2 ha (令和7年)	0 kg/ 10a (令和元年)	2,000 kg/ 10a (令和7年)	0 円 (令和元年)	26,400,000 円 (令和7年)		
いちご	生食用	施設	・水田フル活用を図るため、それぞれの地域の特色を活かして推進する品目を、地域別推進品目として位置づけて推進する必要がある。 ・地域特産品として、新たにぶどうやさつまいもなどの品目と組み合わせた観光農園や地域直売所での販売を行うこととしており、需給バランスに影響は生じない。	0 ha (令和元年)	1.0 ha (令和6年)	0 kg/ 10a (令和元年)	3,200 kg/ 10a (令和6年)	0 円 (令和元年)	38,400,000 円 (令和6年)		
さつまいも	生食用	露地	・水田フル活用を図るため、それぞれの地域の特色を活かして推進する品目を、地域別推進品目として位置づけて推進する必要がある。 ・地域特産品として、新たにいちごやぶどうなどの品目と組み合わせた観光農園や地域直売所での販売を行うこととしており、需給バランスに影響は生じない。	0 ha (令和元年)	0.2 ha (令和7年)	0 kg/ 10a (令和元年)	1,440 kg/ 10a (令和7年)	0 円 (令和元年)	919,500 円 (令和7年)		
えごま	加工・業務用	露地	・水田フル活用を図るため、それぞれの地域の特色を活かして推進する品目を、地域別推進品目として位置づけて推進する必要がある。 ・地域特産品として、えごま加工品を地域直売所等での販売を行うこととしており、需給バランスに影響は生じない。	2.8 ha (令和4年)	2.9 ha (令和9年)	14.4 kg/ 10a (令和4年)	15 kg/ 10a (令和9年)	834,060 円 (令和4年)	1,500,000 円 (令和9年)		
ニンニク	加工・業務用	露地	・水田フル活用を図るため、それぞれの地域の特色を活かして推進する品目を、地域別推進品目として位置づけて推進する必要がある。 ・地域特産品として、にんにくの加工品を地域直売所等での販売を行うこととしており、需給バランスに影響は生じない。	15.6 ha (令和4年)	17.4 ha (令和10年)	232 kg/ 10a (令和4年)	240 kg/ 10a (令和10年)	43,000,000 円 (令和4年)	60,000,000 円 (令和10年)		
子実用とうもろこし	飼料用	露地	・水田フル活用を図るため、水田で生産が可能な自給飼料として子実用とうもろこしを推進する必要がある。 ・個別の事業所や経営体との商談により販売を行うこととしており、産地規模上、他の競合産地への影響は少ないと見込まれることから、需給バランスに影響は生じない。	2.02 ha (令和5年)	36.1 ha (令和10年)	534 kg/ 10a (令和5年)	700 kg/ 10a (令和10年)	344,520 円 (令和5年)	8,061,000 円 (令和10年)		

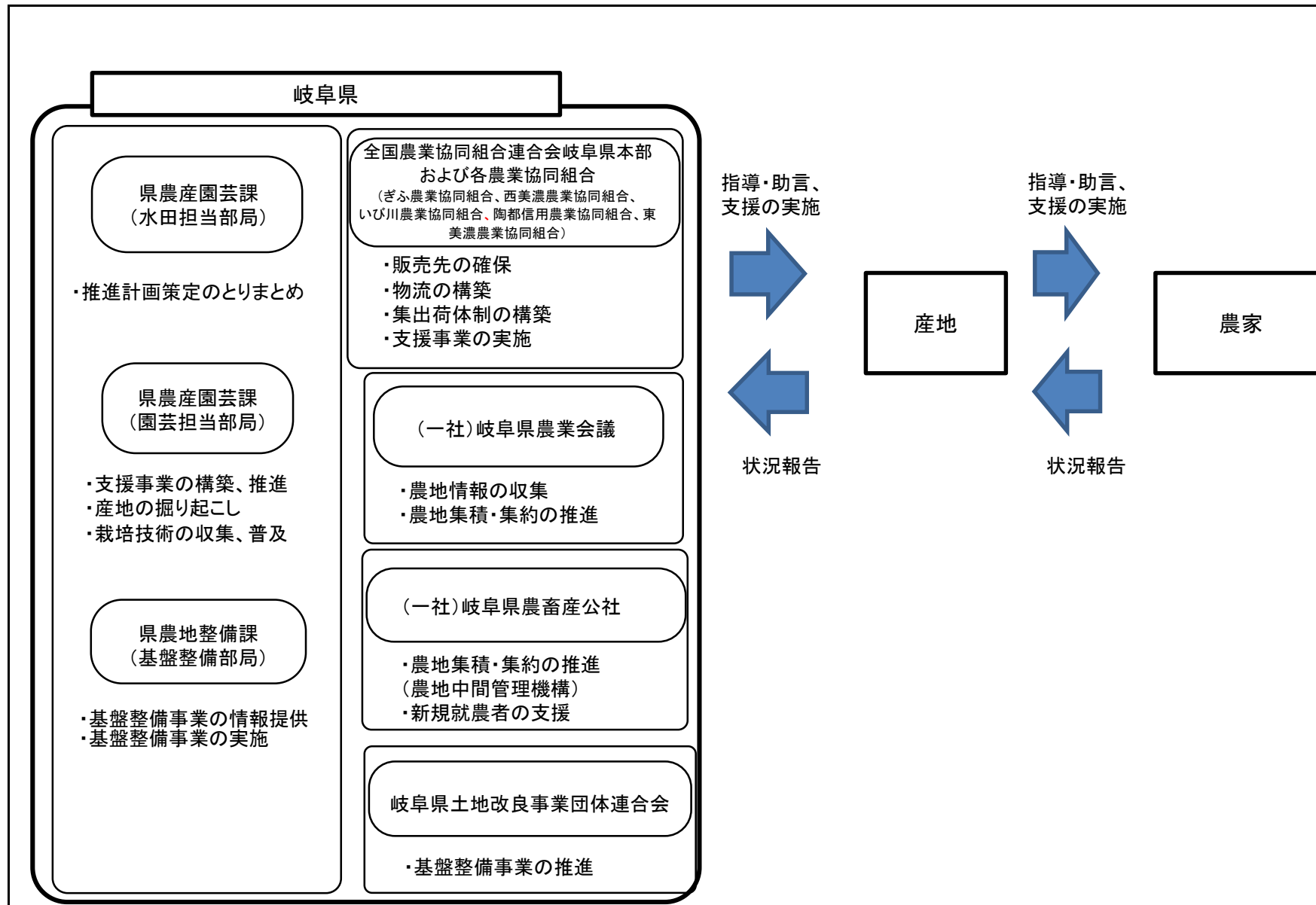
※ 「用途」欄には、用途に応じて「生食用」「加工・業務用」「飼料用」「切り花用」等と記載する。

※ 同一の品目であっても、用途や「露地／施設」の別が異なる場合、項目を分けて記載する。

※ 「選定理由」欄には、①出荷先が確保されているか、②既存産地等との競合により需給バランスに乱れが生じないか、③ロットは確保できるかなどの観点にも留意して記載する。（関係資料の添付でも可。また、審査に当たって追加資料の提出を求めることがある。）

※ 設定した目標値の妥当性が分かる資料（県や地域の統計など）を添付すること。

3. 推進体制及び役割



4. 目標達成に向けた取組

(1) 品目共通の取組

それぞれの役割において把握した情報等を密に共有し、産地計画の進捗管理を行う。また、連携して産地への指導、助言、支援を行う。
新たな産地の掘り起こしに向けて、現地調査等により情報収集を行う。

(2) 推進品目ごとの取組

品目名	取組内容			
	作付面積の拡大	収量の向上	販売額の向上	その他
加工・業務用キャベツ	・収穫機の活用による収穫作業の実施や、鉄コンテナによる出荷作業の実施、機械化一貫体系支援を行うなど労働時間を削減することができる技術の導入により、作付面積の拡大を図る。	・暗渠排水による排水対策の実施や土層改良、肥効調節型肥料の施用、効率的な栽培管理の実施などの安定生産に資する技術の導入により、収量の向上を図る。	・左記取組の実施による、安定・良品質生産により、販売金額の向上を図る。また、契約販売とすることで、販売単価の維持・向上を図る。	
加工・業務用タマネギ	・区画整理による栽培規模の拡大・機械化の推進を図るとともに、収穫機の活用による収穫作業の実施や、機械化一貫体系支援を行うなど、労働時間を削減することができる技術の導入により、作付面積の拡大を図る。	・暗渠排水や高畝栽培による排水対策の実施や肥効調節型肥料の施用などの安定生産に資する技術の導入や、適期防除による鱗片腐敗病などの病害防除の徹底等により収量の向上を図る。	・左記取組の実施による、安定・良品質生産により、販売金額の向上を図る。また、契約販売とすることで、販売単価の維持・向上を図る。	
加工用馬鈴薯	・収穫機の活用による収穫作業の実施など労働時間を削減することができる技術の導入により、作付面積の拡大を図る。	・暗渠排水による排水対策の実施や肥効調節型肥料の施用、乗用管理機を用いた効率的な防除管理の実施などの安定生産に資する技術の導入により、収量の向上を図る。	・左記取組の実施による、安定・良品質生産により、販売金額の向上を図るとともに、スケールメリットを活かした経費削減に取り組む。また、契約販売とすることで、販売単価の維持・向上を図る。	
生食用キャベツ	・収穫機の活用による収穫作業の実施や機械化一貫体系支援を行うなど労働時間を削減することができる技術の導入により、作付面積の拡大を図る。	・暗渠排水による排水対策の実施や肥効調節型肥料の施用、乗用管理機を用いた効率的な防除管理の実施などの安定生産に資する技術の導入により、収量の向上を図る。	・左記取組の実施による、安定・良品質生産により、販売金額の向上を図るとともに、スケールメリットを活かした経費削減に取り組む。	

4. 目標達成に向けた取組

ぶどう	・計画的に新植することにより、面積拡大を図る。	・適度な剪定や新梢管理による樹勢の維持、日々の観察などによる病害虫被害の早期発見・早期防除の徹底等により、収量の向上を図る。	・摘粒、摘房による安定・良品質生産や、加工品販売を行うことで販売金額の向上を図る。	
いちご	・高設ベンチ栽培導入により作業労力の軽減を図るとともに、計画的にハウスを新設することで面積の拡大を行う。	・摘花や芽数管理などの栽培管理の実践やハウス内環境の調整、日々の観察などによる病害虫被害の早期発見・早期防除の徹底等により、収量の向上を図る。	・消費者のニーズにあった品種を組み合わせた長期収穫体制により、安定的な集客・出荷を図る。	
さつまいも	・計画的に定植することにより、面積拡大を図る。	・高畝栽培による排水性向上や日々の観察などによる病害虫被害の早期発見・早期防除の徹底等により、収量の向上を図る。	・消費者のニーズにあった品種を組み合わせた長期出荷体制の構築、また加工品として販売することで販売金額の向上を図る。	
えごま	・計画的に定植することにより、面積拡大を図る。	・機械作業による栽培の効率化による、収量の向上、栽培技術の確立による品質の安定化を図る。	・安定・良品質生産による搾油量の増加を図ることで加工品生産数量を増加させ販売金額の向上を図る。	
ニンニク	・計画的に定植することにより、面積拡大を図る。	・畦畔部分を撤去し機械作業可能範囲を広げ、植付可能範囲の拡張により、収量の向上を図る。	・左記取組の実施による、安定・良品質生産により、販売金額の向上を図る。	
子実用とうもろこし	・GPSを活用した高精度播種やドローンによる防除等の技術により低コスト化を図るとともに、計画的に転換を進め、面積拡大を図る。	・排水対策(暗渠等)を徹底することにより、収量の向上を図る。	・左記取組の実施により、生産量を増加させ、販売金額の向上を図る。	

5. 産地推進計画の作成主体

No	作成主体名	関係市町村	備考
1	山口市	山口市	
2	海津市	海津市	
3	池田町	池田町	
4	瑞浪市	瑞浪市	
5	恵那市	恵那市	

※ 各主体が作成した「産地推進計画」を添付するものとする。

No.	22-001
策定年月	令和2年4月
見直し年月	令和3年6月

水田農業高収益化推進計画
山県市産地推進計画

1 計画作成主体の情報

名称	山県市
構成機関・団体名及び役割分担	岐阜農林事務所 山県市 JA岐阜 伊自良支店 山県市農業委員会 山県市農業再生協議会 ・計画策定のとりまとめ ・支援事業、栽培技術等の情報提供 ・支援事業の実施 ・地域の合意形成の推進 ・支援事業の情報提供、実施 ・販売先の確保 ・支援事業の実施 ・営農指導の実施 ・農地情報の収集 ・農地集積・集約の推進 ・水田活用の直接支払交付金の関係事務 ↓ ↑ 農業者

2 推進品目及び目標

品目名	用途	露地／施設	産地名	目標							
				作付面積		収量		販売額		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
ぶどう	生食用	露地	山県市伊自良	0 ha (令和元年)	1.2 ha (令和7年)	0 kg/10a (令和元年)	2,000 kg/10a (令和7年)	0 円 (令和元年)	26,400,000 円 (令和7年)		
いちご	生食用	施設	山県市伊自良	0 ha (令和元年)	1.0 ha (令和6年)	0 kg/10a (令和元年)	3,200 kg/10a (令和6年)	0 円 (令和元年)	38,400,000 円 (令和6年)		
さつまいも	生食用	露地	山県市伊自良	0 ha (令和元年)	0.2 ha (令和7年)	0 kg/10a (令和元年)	1,440 kg/10a (令和7年)	0 円 (令和元年)	919,500 円 (令和7年)		

- ※ 「用途」欄には、用途に応じて「生食用」「加工・業務用」「飼料用」「切り花用」等と記載する。
- ※ 同一の品目であっても、用途や「露地／施設」の別が異なる場合や、出荷団体が複数ある場合には、項目を分けて記載し、
「産地名」欄に、●●農協、●●集落、●●学区など、一定のまとまりを持って高収益作物又は子実用とうもろこしの作付けに取り組む範囲が分かる名称を記載すること。
- ※ 設定した目標値の妥当性がわかる資料（県や地域の統計など）を添付すること。

(別添2)

No.	22-002
策定年月	令和2年4月
見直し年月	令和6年5月

水田農業高収益化推進計画
海津市産地推進計画

1 計画作成主体の情報

名称	海津市
構成機関・団体名及び役割分担	海津市 西濃農林事務所 海津型農業モデル推進協議会 高須輪中土地改良区 種苗メーカー 西美濃農業協同組合 ・地域の合意形成の推進 ・支援事業の情報提供、実施 ・計画策定のとりまとめ ・支援事業、栽培技術等の支援 ・補助事業等の実施 ・地域での高収益化作物作付実施者の拡大推進 ・機械や作業の融通及び交換 ・自社圃場の作付拡大 ・生産基盤整備の調整 ・営農指導の実施 ・営農指導の実施 ・販売先の確保 ↓ ↑ 農業者

2 推進品目及び目標

品目名	用途	露地／施設	産地名	目標							
				作付面積		収量		販売額		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
キャベツ	生食用及び加工・業務用	露地	海津市海津町高須及び西江地区	20.9 ha (平成30年)	68.4 ha (令和6年)	1,268.8 kg/10a (平成30年)	3,000.0 kg/10a (令和6年)	13,789,245 円 (平成30年)	102,600,000 円 (令和6年)	(令和〇年)	(令和〇年)
馬鈴薯	加工用	露地	海津市海津町高須及び西江地区	20.6 ha (平成30年)	48.6 ha (令和6年)	1,618.0 kg/10a (平成30年)	1,700.0 kg/10a (令和6年)	15,885,041 円 (平成30年)	38,831,400 円 (令和6年)	(令和〇年)	(令和〇年)
子実用とうもろこし	飼料用	露地	海津市海津町高須及び西江地区	2.02 ha (令和5年)	36.1 ha (令和10年)	534 kg/10a (令和5年)	700 kg/10a (令和10年)	344,520 円 (令和5年)	8,061,000 円 (令和10年)	(令和〇年)	(令和〇年)

※ 「用途」欄には、用途に応じて「生食用」「加工・業務用」「飼料用」「切り花用」等と記載する。

※ 同一の品目であっても、用途や「露地／施設」の別が異なる場合や、出荷団体が複数ある場合には、項目を分けて記載し、

「産地名」欄に、●●農協、●●集落、●●学区など、一定のまとまりを持って高収益作物又は子実用とうもろこしの作付けに取り組む範囲が分かる名称を記載すること。

※ 設定した目標値の妥当性がわかる資料（県や地域の統計など）を添付すること。

No.	22-003
策定年月	令和2年4月
見直し年月	

水田農業高収益化推進計画
池田町産地推進計画

1 計画作成主体の情報

名称	池田町
構成機関・団体名及び役割分担	揖斐農林事務所 池田町 池田町農業再生協議会 いび川農業協同組合 池田町農業委員会 粕川一ノ井水土地改良区 揖西用水土地改良区 ・計画策定のとりまとめ ・支援事業、栽培技術等の情報提供 ・支援事業の実施 ・地域の合意形成の推進 ・支援事業の情報提供、実施 ・水田活用の直接支払交付金の関係事務 ・販売先の確保 ・支援事業の実施 ・営農指導の実施 ・農地情報の収集 ・農地集積・集約の推進 ・基盤整備事業の情報収集 ・土地改良施設の管理 ↓ ↑ 農家

2 推進品目及び目標

品目名	用途	露地／施設	産地名	目標							
				作付面積		収量		販売額		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
キャベツ	加工・業務用	露地	いび川農業協同組合	6.6 ha (令和元年)	7.2 ha (令和6年)	1,113 kg/10a (令和元年)	1,224 kg/10a (令和6年)	3,533,088 円 (令和元年)	4,230,144 円 (令和6年)		
タマネギ	加工・業務用	露地	いび川農業協同組合	0.78 ha (令和元年)	1.1 ha (令和6年)	2,810 kg/10a (令和元年)	3,091 kg/10a (令和6年)	1,116,897 円 (令和元年)	1,734,051 円 (令和6年)		

- ※ 「用途」欄には、用途に応じて「生食用」「加工・業務用」「飼料用」「切り花用」等と記載する。
- ※ 同一の品目であっても、用途や「露地／施設」の別が異なる場合や、出荷団体が複数ある場合には、項目を分けて記載し、
「産地名」欄に、●●農協、●●集落、●●学区など、一定のまとまりを持って高収益作物又は子実用とうもろこしの作付けに取り組む範囲が分かる名称を記載すること。
- ※ 設定した目標値の妥当性がわかる資料（県や地域の統計など）を添付すること。

(別添2)

No.	22-004
策定年月	令和5年6月
見直し年月	

水田農業高収益化推進計画
恵那市産地推進計画

1 計画作成主体の情報

名称	恵那市
構成機関・団体名及び役割分担	恵那農林事務所 ・計画策定のとりまとめ ・支援事業、災害技術等の情報提供 ・支援事業の実施 恵那市 ・地域の合意形成の推進 ・支援事業の情報提供、実施 東美濃農業協同組合 ・営農指導の実施 ・支援事業の実施 一般社団法人ジバスクラム恵那 ・販売先の確保 恵那市農業再生協議会 ・水田活用の直接支払交付金の関係事務 恵那市農業委員会 ・農地情報の収集 ・農地情報・集約の推進 ↓ ↑ 農業者

2 推進品目及び目標

品目名	用途	露地／施設	産地名	目標							
				作付面積		収量		販売額		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
ニンニク	加工・業務用	露地	恵那市東野	15.6 ha (令和4年)	17.4 ha (令和10年)	232 kg/10a (令和4年)	240 kg/10a (令和10年)	43,000,000 円 (令和4年)	60,000,000 円 (令和10年)		

※ 「用途」欄には、用途に応じて「生食用」「加工・業務用」「飼料用」「切り花用」等と記載する。

※ 同一の品目であっても、用途や「露地／施設」の別が異なる場合や、出荷団体が複数ある場合には、項目を分けて記載し、

「産地名」欄に、●●農協、●●集落、●●学区など、一定のまとまりを持って高収益作物又は子実用とうもろこしの作付けに取り組む範囲が分かる名称を記載すること。

※ 設定した目標値の妥当性がわかる資料（県や地域の統計など）を添付すること。

(別添2)

No.	22-005
策定年月	令和5年6月
見直し年月	令和 年 月

水田農業高収益化推進計画
瑞浪市産地推進計画

1 計画作成主体の情報

名称	瑞浪市
構成機関・団体名及び役割分担	東濃農林事務所 瑞浪市 瑞浪市農業再生協議 JAとうと ・計画策定のとりまとめ ・地域の合意形成の推進 ・水田活用の直接支払交付金の関係事務 ・販売先の確保 ・支援事業、栽培技術等の支援 ・支援事業の情報提供 ・営農指導の実施 ・支援事業の実施 ・支援事業の実施 ・支援事業の実施 ↓ ↑ 農業者

2 推進品目及び目標

品目名	用途	露地／施設	産地名	目標							
				作付面積		収量		販売額		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
えごま	加工・業務用	露地	瑞浪市日吉地区	2.8 ha (令和4年)	2.9 ha (令和9年)	14.4 kg/10a (令和4年)	15.0 kg/10a (令和9年)	834,060 円 (令和4年)	1,500,000 円 (令和9年)		

※ 「用途」欄には、用途に応じて「生食用」「加工・業務用」「飼料用」「切り花用」等と記載する。

※ 同一の品目であっても、用途や「露地／施設」の別が異なる場合や、出荷団体が複数ある場合には、項目を分けて記載し、
「産地名」欄に、●●農協、●●集落、●●学区など、一定のまとまりを持って高収益作物又は子実用とうもろこしの作付けに取り組む範囲が分かる名称を記載すること。

※ 設定した目標値の妥当性がわかる資料（県や地域の統計など）を添付すること。